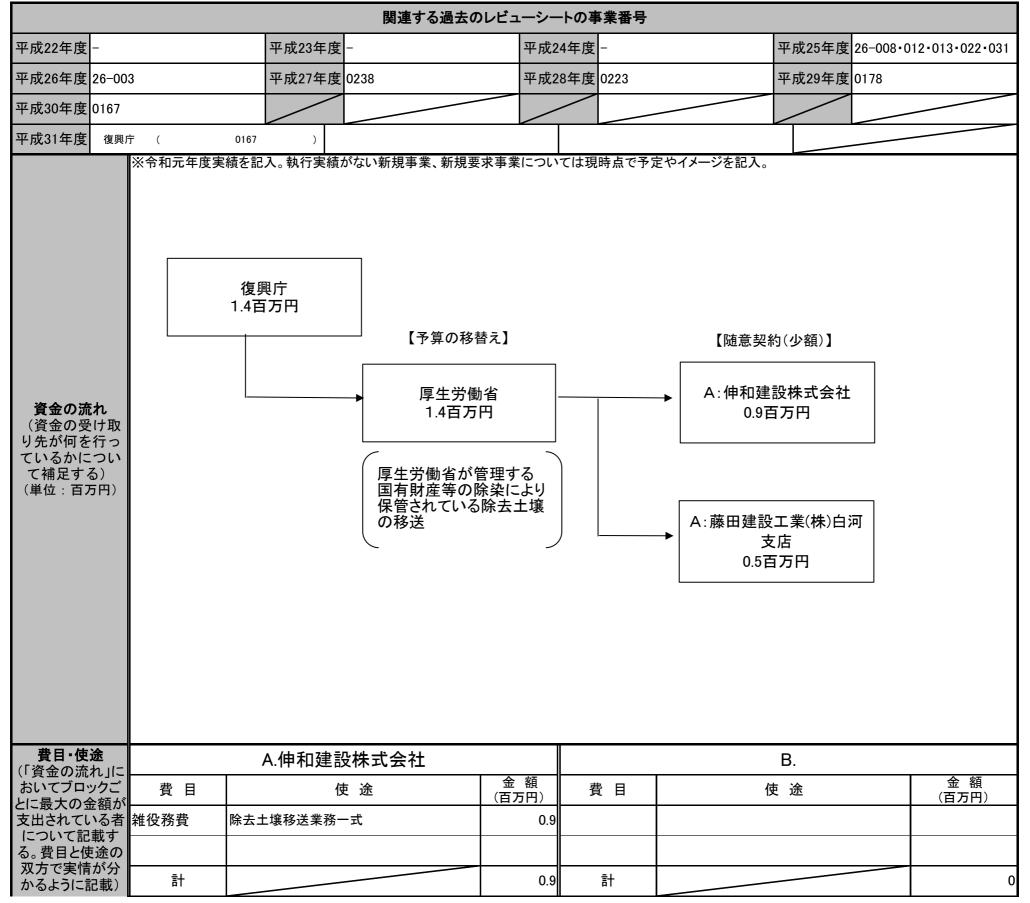
事業番号

0163

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)														
事業名	国有財	産等の除染					担当部	吊庁	復興庁				作成責	任者
事業開始年度			終了 分和元年度		担当	課室	統括官付参	統括官付参事官(予算·会計担当)		参事官	増田	直樹		
会計区分	東日2	東日本大震災復興特別会計												
	地震に	に伴う原子力:	事故により	発生した東北地方太平洋沖 事故により放出された放射 の対処に関する特別措置法 計画、通知等			除染実施計画							
主要政策・施策	王要政策・施策 ─				主要経費				その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	と簡									及び防衛省が 旨す。				
実施方法	委託•	請負												
				平成	29年度		30年度		令和元年度	Ę	2年度		3年月	度要求
		当初予			_		-		1		_			_
		補正予			-				_		-			
	予算の状	前年度から		1,946		_		_		_		-		
予算額 -	況	翌年度へ					-		_		-			
執行額 (単位:百万円)		予備費] 		_	-			_					
		計		1	,946		0		1		0			0
	執行額		1	1,336		-		1						
	執行率(%)			69%			-		100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		#DIV/0!			#DIV/0!		100%						
	歳出予算目		2年度当初予算		;	3年度要求				主な増減理	#			
令和2·3年度 予算内訳		_			_									
(単位:百万円)	計			-		_								
-1: E C LE 7 e ¢	'n	定量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目		目標最終年度 年度
成果目標及び 成果実績							成果実績	市町村数	女 94	-	_	-		-
(アウトカム)		28年度に汚剝 査地域の除染		計画した た市町村	面的除染が完 数	記了し	目標値	市町村数	女 94	-	-	_		-
	MWM 正パロッペックトか不で示さ」					達成度	%	100	-	_	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		興∙創生期間」	における	東日本大原	震災からの復	興の	基本方針」	(平成28	年3月11日閣	議決定)				
	j.	官量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目		目標最終年度 - 年度
成果目標及び 成果実績		_					成果実績	施設数	_	_	6	_		_
(アウトカム)		31年度に除去 守蔵施設へ移		移送が完	了した施設数	攵	目標値	施設数	_	-	6	_		_
			-				達成度	%	_	-	100	-		_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	対象が	施設からの完	了報 告											

									2年度	3年度			
活動	指標	及び	活動指標 		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	活動見込	活動見込			
活動実績 (アウトプット) 活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		槓 ット)	市町村除染実施区域における除染箇所	活動実績	箇所	7	_	-	-	-			
			ALL THE STATE OF T	当初見込み	箇所	7	-	_	-	-			
		及び	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
			移送が完了した施設数	活動実績	施設数	_	1	6	-	-			
		,	物区が光)でに肥政奴	当初見込み	施設数	_	1	6	-	-			
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	度活動見込			
単位当たり コスト				単位当たり コスト	百万円	456.5	-	-		_			
			執行実績/除染箇所数	計算式	百万円/ 箇所	456.5/7	ı	1	-				
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	菱活動見込			
単位当たり		 とり		単位当たりコスト	百万円	-	-	0.5		_			
コスト			執行実績/移送が完了した施設数	計算式	百万円/ 施設数	-	-	1/2	-				
		政策	いずれの施策にも関連しないもの										
	政策評価	施策	_										
		\$Bil	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度 年度			
政策評		 測 定 指 標	_	実績値	-	-	-	-	-	-			
評価、				目標値	-	-	1	_	ı	l			
新 経 済		取組 事項	分野:										
•	新経済	(第 K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
再生	•	 		成果実績	_	_	1	_	-	-			
計画	; 政 更	層 I 	_	目標値	-	-	-	-	-	-			
اح اح	財政再生計			達成度	%	-	_	_	_	-			
財政再生計画との関係	画改革工程表 2	~	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
		(第二階層		成果実績	_	-	-	-	-	-			
			_	目標値	_	_	-	-	-	_			
)		達成度	%	-	ı	-	ı	-			
	0 1			業の成果と!	取組事項・	KPIとの関係							
	9	_											

			事業所管部局による点検	҈∙改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的]は国民や社会のニース	でで的確に反映しているか。	0	原子力災害からの復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題であり、関係自治体等から早急に行うよう要請を受けている。
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	特措法において、市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が除染等を実施するものとされている。
要性	政策目的の業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事	0	原子力災害からの福島県等の復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
	者応:	競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ 性のない随意契約とな		無無	業者選定の際には、複数者から見積もりを聴取することで、コストの抑制に努めた。 -
事		負担関係は妥当である		0	市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が除染等を実施するものとされている。
業の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	事業の発注にあたっては、事業者から見積もりを取った上で 適正な積算を行っている。
率 性			ま合理的なものとなっているか。 必要なものに限定されているか。	- O	- 成果品の審査や竣工検査を通じ、契約の履行状況を把握し おり、国有財産等の除染等に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は		-	_
	その他コスト	ト削減や効率化に向け	 た工夫は行われているか。	0	 相手先の選定に当たっては、複数事業者より見積もりを取る ことにより、単位当たりの削減に努めている。
	 成果実績は	 :成果目標に見合ったも	 っのとなっているか。	0	ことにより、単位目にりの削減に劣めている。 目標に向けて着実に実施している。
		当たって他の手段・方: コストで実施できている	法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 っか。	-	
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	各市町村が策定している除染実施計画に基づき、必要な事態は着実に実施している。
11	整備された	施設や成果物は十分に	ご活用されているか。	0	除染後の施設を十分に活用している。
関	割分担の具	.体的な内容を各事業 <i>0</i> -			本事業は、放射性物質汚染対処特措法第35条第1項第1 号に基づき、国が管理する土地について、国が除染等を行う
連事業	所管府省名 環境省	事業番号	事業名 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施		│もの。 │ 一方、「除去土壌等の適正管理・搬出等の実施」では、放射 │性物質汚染対処特使法第35条第1項にもとづき、地方公共
未	5K 35 H				性物質汚染対処特度法第35余第1項にもとうさ、地方公共
点検・	点検結果				 いて適切に事業を実施している。なお,契約にあたっては,原はお、本事業による除染については、令和元年度までに完了し
R 改善結	攻善の	-			
祁口				ļ	
対象タ	<u></u>				
			一	人の所見	
	終				
	終 了 予 定	和元年度で終了した事	写業である。		
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける』	
	-				
	İ		Ht +t.		
			備考		
-					



支出先上位10者リスト

Α.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伸和建設株式会社		雇用促進住宅矢吹住宅土 壌移送業務委託	0.9	随意契約 (少額)		96.8%	_
	藤田建設工業(株)白河支店	6130001009625	白河署除染除去土壌等撤 去運搬工事	0.5	随意契約 (少額)	_	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	_		_	-	_